

2019 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

平成31年3月6日

新潟県見附市長 久住時男 印

提案全体のタイトル	住んでいるだけで健康で幸せになれる健幸都市の実現 ～「歩いて暮らせるまちづくり」 ウォークアブルシティの深化と定着～
提案者	新潟県見附市
担当者・連絡先	

# 1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

## 1.1 将来ビジョン

### （1）地域の実態

#### （地域特性）

見附市は、新潟県の中央(重心点)に位置する新潟県内で最も面積が小さい市(77.91 km<sup>2</sup>)である。南北に長い新潟県において県内各地へのアクセス性が高く、高速道路のインターチェンジ(中之島見附 IC)や国道 8 号、上越新幹線といった高速交通体系にも容易に接続でき、交通利便性の高い環境にある。

標高は海拔 10mから最高 300mと比較的なだらかな平野部が広がっており、信濃川水系の刈谷田川が市を南北に分けて流れ、豊かな水と自然に囲まれている。



#### （人口動態）

人口は約 40,500 人で、高齢化率は 31.6%(平成 31 年 2 月 1 日現在)。平成 7 年をピークに人口減少傾向が続いているが、交通利便性の高さを背景として、直近の人口移動調査では社会動態の減少率が新潟県内 20 市の中でトップ、人口減少率は 2 番目となっている。

#### （産業構造）

肥沃な土地を生かした農業と、繊維産業が基幹産業として古くから盛んであり、近年は安定した経済基盤の構築とバランスのとれた産業構造を目指して、企業誘致を進めた結果、プラスチック製品、金属製品、一般機械器具製造業の製造品出荷額が増加し、製造業の主力となりつつある。

市域西部の新潟県中部産業団地(見附テクノ・ガーデンシティ)が平成 29 年 6 月に分譲

率 100%を達成。企業集積が図られ、働き場所の確保に大きく貢献している。

### (地域資源)

見附市は平成 15 年に「いきいき健康づくり計画」を策定し、健康施策に取り組んできたが、平成 21 年には狭義の健康施策から都市全体の施策へと範囲を広げ、「健幸(=体も健康、心も幸せ)」をテーマとしたまちづくりを進めることを掲げ、平成 24 年 3 月には全国初となる「歩こう条例」「健幸基本条例」を制定。首長が変わったとしても、健幸をまちづくりの中核に据えていくことを担保するとともに、その具体的な行動計画として、平成 26 年 3 月に「健幸づくり推進計画」を策定し、明確なビジョンを示すことにより、これまで着実な取り組みを進めている。

また、毎年春に市内全域の町内会長を集めた会議を開催し、見附市のまちづくりの進捗状況を説明し、市民と市が目指すイメージを共有するとともに、市内 11 地域に市民力を引き出す地域コミュニティ組織を組織し、官民協働でまちづくりに取り組む体制を構築しており、市民と共にまちづくりを推進できる体制が整っていることが見附市の大きな資源である。



### (今後取り組む課題)

#### ① 主体的な社会参加

「住んでいるだけで健幸になれるまち」スマートウェルネス(※)のまちづくりにおいては、社会に参加し、人と関わっていくことが、最も大切なポイントである。そのために、楽しみに出かけることができる場所や活躍できる機会など、社会参加するための環境と、公共交通の再整備や自然と歩いてしまう快適な歩行空間の整備など、誰もが社会参加しやすいような様々な環境を整えるとともに、自発的・主体的にまちづくりや地域活動に参加することで、地域や社会貢献への喜びや生きがいを感じることができるよう、サポート体制づくりを進めていくことが必要である。

※スマートウェルネス:身体面の健康だけではなく、人々が生きがいを感じ、安心して豊かな生活を送れる状態を「健幸(けんこう)=ウェルネス」と呼び、まちづくりの中核に据えていこうという考え。

#### ② 賑わいのあるまちなか

まちなかは、買い物だけでなく、人と人が交流するために非常に重要な場所である。そのためには、多くの人が集まり、交流するための、魅力や利便性を高めることが大切となる。コンパクトシティの中心部として、都市機能の集積を進めるとともに、まちなかの賑わい交流拠点であるコミュニティ銭湯、市民交流センター、大風伝承館などの施設を中心に、各種イベントの開催や地域コミュニティの活動など、官民共同で相乗的にまち全体が元気

になるように取り組むことが必要である。

### ③ 地域コミュニティの確立と充実に向けて

平成 18 年から進めてきた地域コミュニティの構築も全 11 地域での設立が完了し、自助・共助・公助の考え方を根本に、地域住民が主体となる地域づくりに向けて、地域の確かな絆づくりと顔の見える関係づくりのための活動を進めている。各種アンケート調査の結果では、地域コミュニティが結成された地域は「ソーシャルキャピタル」が高い結果がうかがえ、まちを持続させていくためには、地域コミュニティの活動が大きな効果を発揮していくことが必要である。

### ④ 良質な住環境の形成

これまで、花と緑のある景観づくりや、歩きやすい空間づくりなどに取り組み、快適で健康的に生活できる良質な住環境づくりを進めている。近年、断熱性能などの住宅の質と健康の関係性が明らかになってきており、今後は、これまでの「住環境」の考え方に「健幸住宅」の観点も入れ、住宅を中心とした良質な住環境の形成に取り組む必要があるが、そのため、市が開発した「ウエルネスタウン」をモデルとして、断熱性能などに優れた健康・省エネに配慮した住宅の建設を誘導するとともに、周囲の環境整備とあわせて、住環境の質の向上を更に進めていく。

また、子育て世帯や高齢者世帯など、それぞれのライフスタイルに合った理想の住環境を選択して生活できるような仕組みづくりに取り組んでいく。

### ⑤ 地域包括ケアシステム(※)の構築

超高齢・人口減少社会にあって、高齢者のみ世帯や一人暮らしの高齢者が増加している。今後、増加が予想される介護が必要な高齢者に対応するため、介護サービスの量の拡充を始め、介護・医療・保健・福祉の連携強化や、地域のかかわりを強めていくことが求められている。

高齢になっても地域で安心して暮らすことができ、また、可能な限り住み慣れた地域で自分らしい生活を送ることができるように、地域包括支援センター、介護施設等の整備のほか、医療・福祉の関係者による協議会や地域全体で高齢者を見守る体制等の構築、あわせて、介護予防や認知症の対策を強化していくなど、地域包括ケアシステムを構築し、高齢期にも安心して暮らせるまちづくりを進めていくことが必要である。

※地域包括ケアシステム:介護が必要となった高齢者が、住み慣れた自宅や地域で暮らし続けられるように「医療・介護・介護予防・生活支援・住まい」の5つのサービスを一体的に受けられる支援体制のこと。

### ⑥ 生きがいを持てる雇用と活躍の場の充実

「しごと」は、そこに住み生活をするうえで大変重要な要素である。特に、若い世代が安心してやりがいを感じながら働くことができる、質を重視した働く場の確保や、子育てと就労を両立させることを重視した働き方や働く場を充実させていくことが重要である。また、高齢者が生き生きと豊かな生活を送るためには、これまでの経験を活かして、様々な場面にお

いて社会に貢献しながら活躍し、そのことを周りの人々から評価してもらえることが大切である。

誰もが、生きがいを持ちながら働くことができる場と、社会の中で活躍できる場の充実と多様な働き方の実現に向けて、企業や各種団体と協力しながら取り組みを進める必要がある。

### ⑦ ふるさとの魅力を磨く人材の育成

地域の魅力は、そこに住む人によって高まるものであり、地域を愛する人が増え、更に地域の魅力を磨いていくという好循環の創出を目指す必要がある。そのためには、まずは自分の住んでいる地域を愛し、地域で生き生きと幸せに生活する人を増やしていくことに注力し、その姿を子どもたちや周囲の人々に見せることで、地域を愛する人材の育成に繋げていく。

地域全体が連携した特色ある子育てや教育環境の充実、そして高齢者の地域活動への参加など、幅広い世代で地域にかかわる人が増え、互いに学び合い地域への愛着を高めていくような取り組みを推進していく。

### ⑧ 人口ビジョンの達成に向けて

持続可能なまちづくりを進めるためには、長期的な人口の展望とその目標をしっかりと意識して実現に向けた取り組みを進めることが重要である。まちの魅力を高め、住み良い、暮らしやすいまちづくりを進めることが、住む人を増やすことに繋がる。中でも、仕事や子育て、教育、住環境など、市民の生活に直結する施策について、見附市人口ビジョン(※)の達成につながる施策であるとの意識を強く持ち、総合的、複合的に取り組みを進めるとともに、まちの魅力を積極的・効果的に発信し、定住先として選ばれるまちづくりに取り組む必要がある。



※見附市人口ビジョン:平成 27 年 9 月策定。2040 年に見附市人口 34,465 人を確保するべく、年間出生数 300 人の維持、年間人口純移動数 40 人増加を目標とする取り組み。

## (2) 2030年のあるべき姿

### 【2030年のあるべき姿】

#### (目指す将来像)

#### 住んでいるだけで健康で幸せになれる健幸都市の実現

人々が健康で、かつ、生きがいを持ち、安全安心で豊かな生活を送れる状態を「健幸＝ウエルネス」と呼び、市が行うまちづくりの要素すべてにおいて「健幸」の理念を広げ、市民みんながイメージを共有しながら、超高齢・人口減少社会においても持続できる都市を実現すべき将来像として設定する。



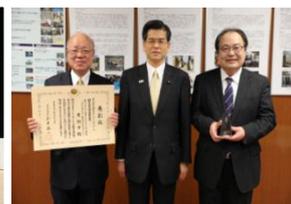
健幸都市スマートウエルネスみつけの  
ゴールイメージ



第1回コンパクトシティ大賞  
最高賞受賞



第5回プラチナ大賞  
最高賞受賞



第3回先進的まちづくり  
シティコンペ 最高賞受賞

また、「健幸都市」の実現に向けて、分野別に施策を整理した4つの基本目標(都市の姿)を設定し、目指す将来像のメルクマールとする。

#### (4つの基本目標)

##### 1. 人と自然が共生し健やかに暮らせるまち

生涯を通して健康に暮らすことは、だれもが求めて止まない、最も基本的な願いであり、全ての人が生きがいに満ち、いきいきと、健やかに暮らしていくことができるまちが望まれている。

市街地近くに広がる豊かな里山や、まちなかにあふれる花々は、見附の大きな財産であり、生活を豊かにしてくれる大切な要素であることから、緑の保全活動を推進し、自然を愛する気持ちの醸成を図ると共に、健康寿命を延伸させるための健康づくりの取り組みを進めることで、心安らぐ風景の中で、自然と調和しながら、心身ともに健やかな生活を営むことができる「人と自然が共生し健やかに暮らせるまち」を実現する。



## 2. 産業が元気で活力あるまち

豊かな市民生活の基盤は、地域の産業が元気であることである。更に若者の定着や新たな人口を呼び込むためには、魅力ある見附らしい産業や働く場、そして見附らしい働き方を作り出していくことが必要となる。

コンパクトなまちの優位性を活かし、大学や金融機関と企業、そして行政が連絡を密にすることで、新しい産業づくりや働きたい人がしっかりと働くことができる環境づくりを進めるなど、新しい産業が花開き、かつ、伝統ある産業の一層の活性化がなされる「産業が元気で活力あるまち」を実現する。



## 3. 安全安心な暮らしやすいまち

全国で地震や大雨などの大規模な自然災害が発生している中、生命や財産に対する不安を感じずに安全安心に心穏やかな生活を送ることは、快適な暮らしの基本となるものである。見附市では、過去の災害経験を活かして、自主防災組織の構築や防災訓練など、自助・共助・公助などの考えに基づいた防災対策の取り組みを進めていく。

更に、だれもが住みたいエリアに住むことができ、気軽に利用できる公共交通や歩きやすい道路の整備、健康的な住まい方の推進など、生涯を通して安心して暮らし、住み続けることができる「安全安心な暮らしやすいまち」を実現する。



## 4. 人が育ち人が交流するまち

まちは人がつくるものであり、地域を大切にする気持ちを、お年寄りから子どもたちまで繋いでいくことが、地域を守り育て、地域を愛する人を育てる。そのためには、社会・地域における人々の信頼関係や結びつきを大切にする、ソーシャルキャピタルの高い人材の育成が求められ、それが、地域のことは自分たちで考え決めるという地域自治の更なる発展へと繋がり、地域を大切に思うことができる地域の魅力づくりへと繋がっていく。

また、若い人が安心して子どもを産み育てることができるよう、地域、企業、行政が一体となり、見附版ネウボラの活動など、出産から子育て、そして教育までの一貫した支援をまち全体で行うことが大切であり、人と人が関わり合い、触れ合うことで、人を大切にした見附らしい文化を創出する「人が育ち人が交流するまち」を実現する。



### (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

2030年のあるべき姿として「住んでいるだけで健康で幸せになれる健幸都市の実現」を目指すことを踏まえ、見附市として最優先するゴールを3(健康・福祉)に設定する。

見附市では平成15年から健康施策を打ち出し、狭義の健康施策から都市全体の施策へと範囲を広げ、「健幸」という概念をまちづくりの中核として施策を展開してきた背景があり、昨今の健康寿命の延伸等に関する関心が高まる以前より、地域活性化総合特区や地域活性化モデルケースなど、果敢にチャレンジしてきた。これまでの施策の成果として、運動を3年継続している人は、運動をしていない人の年間医療費と比べ約10万円抑制効果があることや、介護認定リスクにおいては、運動を継続している人は、リスクが約3分の1になることがエビデンスとして実証されている。

今後、超高齢化社会がますます進行する中で、医療費や介護給付費の増大は多くの自治体にとって大きな負担となることが明らかであり、乗り越えなければならない重要な課題であると認識している。この課題の克服に挑戦する日本の先行事例として、見附市は大きな役割を担っているとの意識の下、これからの施策の全てにおいて、「健幸」および「ゴール3」の実現を意識することで、ゴール3が体感できる日本のモデル地区となれるよう取り組みを推進する。



(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.3 8.8	指標: 主要企業の地元就労率	
	現在(H29年度): 38.1%	2021年: 50%
	指標: 創業・起業の件数	
	現在(H27~H29年度): 15件(累計)	2021年: 24件(累計)
	指標: 中心市街地での出店数	
	現在(H27~H29年度): 8件(累計)	2021年: 12件(累計)

対応する基本目標:「2. 産業が元気で活力あるまち」

2030年を見据え、見附市の産業基盤の強化・発展および雇用機会の拡大、賑わいのあるまちなかの実現を図るため、優先ゴールとして8(働きがい・経済成長)を設定する。

新潟県中部産業団地などに代表される企業集積地における多種多様な企業間連携を加速させ、さらに大学や金融機関を結び付けることで、産学官金連携など、多様なステークホルダーによる新たな産業の創出や技術革新等に繋げる取り組みを推進する。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 3.2 3.7 11.3	指標: 見附市外から転入した人数	
	現在(H29.10月~H30.9月): 1,003人	2021年: +150人
	指標: 20代、30代の社会動態	
 17.14 17.17	現在(H29.10月~H30.9月): △24人	2021年: +15人
	指標: 介護認定率の伸びの抑制	
	現在(H29年度): 17.1%	2021年: 18.1%

対応する基本目標:「4. 人が育ち人が交流するまち」

「1. 人と自然が共生し健やかに暮らせるまち」

健康的なライフスタイルが営めるよう、基盤整備だけでなく、ソフト面での充実も含めて、定住先として多くの人から選ばれるような良好な住環境の形成を図るため、優先ゴールと

して3(健康・福祉)、11(持続可能)を設定し、安心して子育てできる支援体制、仕事と子育てが両立できる環境の整備等に取り組むことで、住む人が心豊かに暮らし続けられるまちを目指す。

また、介護が必要となる高齢者の増加抑制を図るため、優先ゴールとして17(パートナーシップ)を設定し、健康に関心のある市民を増やし、自発的に健康寿命を延伸するための健康づくりを支援する取り組みを推進する。

**(環境)**

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>7.3</b>  <b>11.2</b> <b>11.7</b>	指標:コミュニティバス利用者数	
	現在(H29年度): 161,458人	2021年: 200,000人
	指標:エネルギー期限 CO2排出量	
 <b>15.1</b>	現在(H29年度): 261千t	2021年: 273千t

対応する基本目標:「3. 安全安心な暮らしやすいまち」

**「1. 人と自然が共生し健やかに暮らせるまち」**

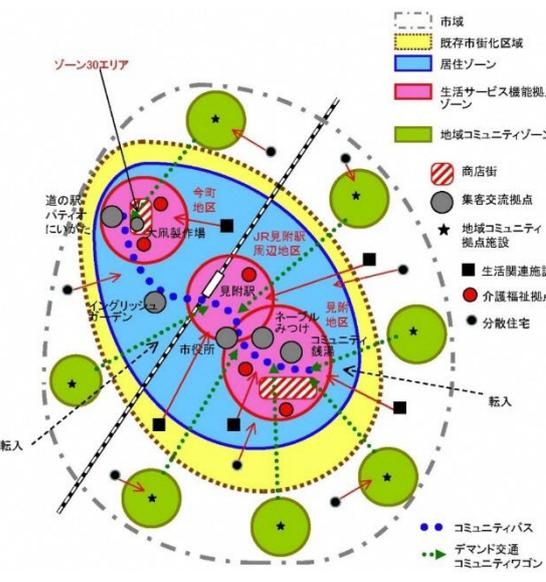
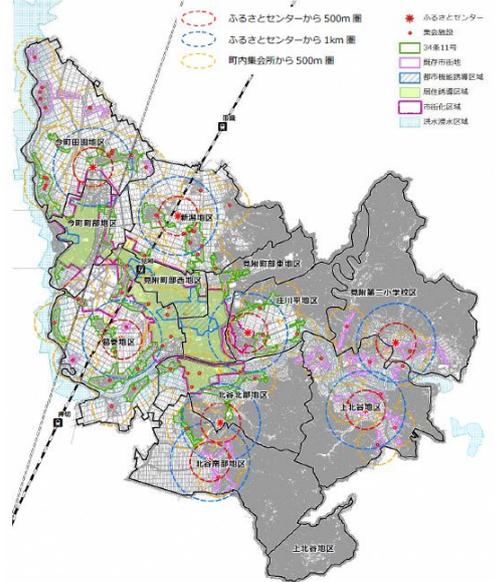
高齢化率の進展により、自家用車の運転が困難な交通弱者の増加が懸念され、生活を営む上で必要不可欠な交通権の確保を図るため、優先ゴールとして7(エネルギー)、11(持続可能)を設定する。

公共交通の整備および、それらの充実に関する取り組みを推進することで、生活をするうえで必要不可欠な住環境の整備を図るものとし、自家用車から公共交通へのモーダルシフトを促すとともに、駅周辺の再整備による公共交通の利便性向上および交通渋滞の緩和を図り、排気ガスの排出抑制に繋げていく。それらに加え、外環道へ誘導する車両誘導看板の設置を通じ、市街地中心部への通過交通を排除することで、市街地内の交通量を減らして歩行者の安全を担保する。

歩行者にとっての歩く楽しみづくりの一環として、花や緑の植栽活動等による緑の保全活動に取り組むことから、15(陸の豊かさ)を設定し、市全体で包括的なCO2削減による環境負荷低減に向けた取り組みを推進する。

## 1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

※SDGs未来都市選定後の3年間(2019～2021 年度)に実施する取組を記載すること。

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
① 郊外集落地域の維持		
ゴール、ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 11.1 11.3	指標:地域コミュニティゾーンの設定	
	現在(H29 年度): 素案検討	2021 年: 設定完了
	指標:地域コミュニティゾーン内に住み替えた世帯数	
	現在(H29 年度): 未実施	2021 年: 3 世帯/年
<p>まちのコンパクト化を図り、持続可能な都市を形成するにあたり、見附市においても立地適正化計画を策定しているが、多くの地方自治体では、中心市街地だけでなく、地域の文化や伝統を継承する郊外集落地域にも相応の市民が居住しているのが現実である。そのため、立地適正化計画を補完する概念として、郊外集落地域の集会所や小学校等を拠点とした「地域コミュニティゾーン」を見附市は独自に設定している。居住誘導区域のように、郊外集落地域では地域コミュニティゾーンの範囲内に集約するよう誘導を図り、人口密度を維持することで、郊外集落地域を持続させ、活力維持を図る。</p> <p>また、郊外集落地域から中心市街地までアクセスできる公共交通手段を整備し、交通権を確保し、誰も取り残すことなく、健幸な暮らしを営むことができる環境整備に取り組む。</p>		
 <p>概念図</p>		 <p>設定範囲のイメージ</p>

## ② 健康施策の AI や SIB の活用

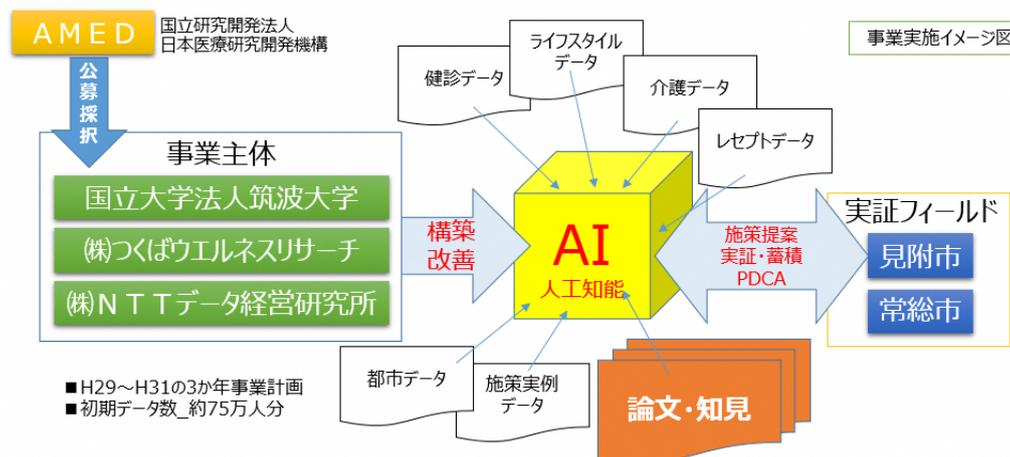
ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 <b>3.8</b>  <b>17.14</b> <b>17.17</b>	指標: 健幸ポイント・生活習慣病予防プログラム参加による医療費の抑制額	
	現在(H29年度): 0千円(基準年)	2022年: 35,100千円
	指標: 健幸ポイント・生活習慣病予防プログラムへの参加者数	
	現在(H29年度): 2,450人	2022年: 3,150人

保健師による保健指導を実施するにあたり、自治体のエビデンスに基づく保健指導政策立案力を強化するため、健診、医療レセプト、及び介護保険データと都市データ等の大規模データベースを基としたAIを開発し、最適な保健指導内容が自動的に提示される日本初の社会技術(データヘルスシステム)の開発に取り組む。(見附市、常総市、筑波大学および民間企業の連携事業)

また、成果連動型民間委託契約方式であるソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)を活用したヘルスケアサービス事業とも連携し、医療費の抑制や、健康に無関心な人の行動変容に取り組む。

**日本初**

### 最適な保健指導モデルを提示できる「AIの開発研究」



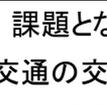
#### 【目的】

自治体のエビデンスに基づく保健指導政策立案を強化するために、健診、医療レセプト、及び介護保険データと都市データ等の大規模データベースを基に、

- ① 課題及び要因発見
- ② 課題解決のための施策候補提示
- ③ 実施された施策効果評価

の**3つのエンジンから構成されるAIを開発し**、保健師が直感的に使いやすいユーザーインターフェイスにより**実証する**。

### ③ 見附駅の再整備

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 7.3  11.2  11.7  13.1  17.17	指標：駅周辺イベントのイベント開催数 現在(H29年度): 0回(基準年)	2021年: 2回/年

課題となっている見附駅周辺の交通渋滞を緩和し、鉄道とコミュニティバス等を結ぶ公共交通の交通結節点機能を高めるべく、駅周辺の再整備に取り組む。交通渋滞の緩和により、過剰な排気ガスの排出を抑制し、CO2削減による環境負荷低減を図るだけでなく、駅周辺地区の浸水被害常襲箇所への対応として、地下式の雨水貯留施設を整備するなど、自然災害に対する強靱性を高め、見附市における重要な拠点としての機能強化を図る。

また、ほとんど利用されていない駅前駐輪場の2階部分を、自宅でも学校・職場でもない、心地よい時間が過ごせる公共的な空間(サードプレイス)としてコンバージョンすることで、若者から高齢者まで多様な世代が利用する駅の特徴を生かして、多世代交流を促進させ、コミュニティの強化や地域を愛する人材の育成へと繋げていく。



鳥瞰パース図



駅前駐輪場2階を活用した社会実験(交流空間の創出)の様子

#### ④ 多様な観光資源を活用した地域商社組織化事業

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.3 8.9	指標: みらい市場販売金額	
	現在(H29年度): 8,000万円	2021年: 1億円

商工業者等の会員組織である観光物産協会を一般社団法人として再編し、地域商社として組織強化を行い、見附市の経済活性化を図る。販売部門であるインターネットショッピングモール「どまいち」や物産のアンテナショップである「みらい市場」をリニューアルし、収益拡大を図ることで、財政基盤を強化しながら、地域ブランドの商品開発、販路開拓に繋げていく。

また、既存商店街の活性化を図るため、賑わい創出のための各種イベントを収益事業化し、持続性を高めるとともに、商店街への来訪者数を増やすことで、空き店舗の活用促進へと繋げる好循環を創出する。

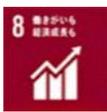


インターネット・ショッピングモール  
「どまいち」



物産アンテナショップ  
「みらい市場」

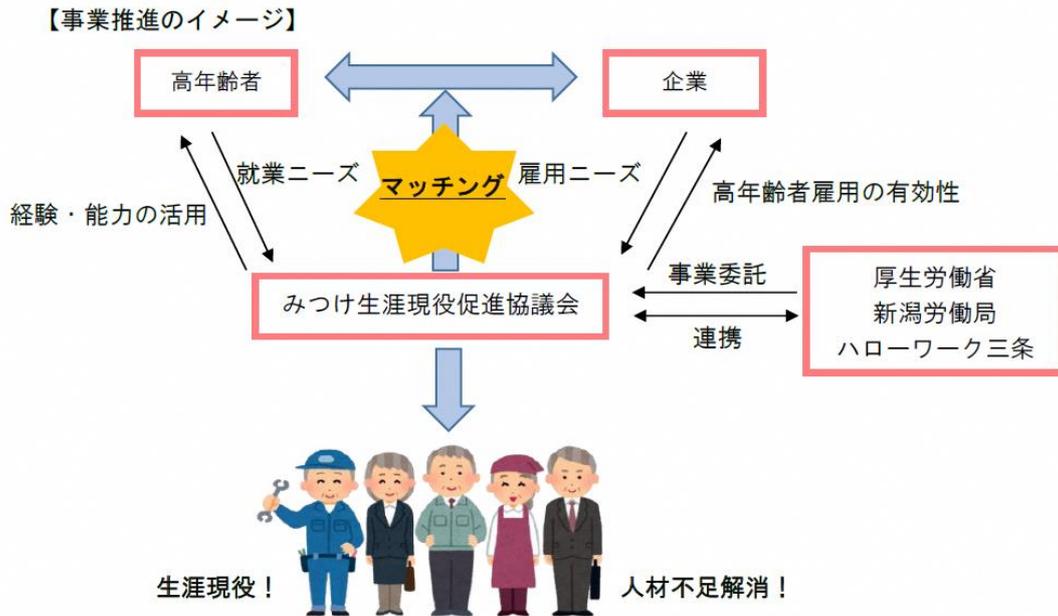
#### ⑤ みつけ生涯現役促進協議会(※)の取り組み

ゴール、 ターゲット番号	KPI(任意記載)	
 8.3 8.8	指標: 高齢者雇用のマッチング数	
	現在(31年2月): 27人	2021年: 150人

人口減少社会の進展に伴い、労働人口の確保が問題となっており、培われた技術や知識を持つ高齢者の雇用促進が求められている。そこで、市内企業に高齢者雇用の啓発を行うとともに、業務の整理(高齢者に任せられる業務、高齢者だからこそ出来る業務の発掘)による仕事の創出や雇用環境の整備を促す一方、高齢者側へのアプローチとして、ビジネススキルアップ講座やインターンなどを通じて高齢者と企業のマッチングを図り、労働人口の確保および経済活性化に寄与する。

また、仕事を通じて、社会参加、社会貢献することは「生きがい」の形成に繋がり、健康面においても大きな効果が期待でき、健幸な暮らしの実現に繋がる。

※みつけ生涯現役促進協議会：厚生労働省の委託事業として、55歳以上の高齢者が持つ豊富な経験・技術を活かし、ライフスタイル・能力に合わせた多様な雇用・就業機会を創出し、企業の人材不足の解消、高齢者が生涯に渡って活躍できる地域を目指し、就業を望む高齢者と人材を求める企業の「橋渡し役」となるような活動を行う団体。



## (2) 情報発信

### (域内向け)

見附市内への情報発信については、下記により行うものとする。

#### (1) 嘱託員会議(市内全域の町内会長が会す会議)

会議の中で、見附市のまちづくりの進捗状況を説明しており、その際に SDGs の概念等を説明することが可能であるとともに、市の取り組みを SDGs のゴール区分に応じて整理した上で説明を行うことで、更に SDGs への理解、定着が図られる。

#### (2) 学校教育を通じた子どもたちへの SDGs 教育

「住まいるハンドブック」を活用した住宅と健康の関係性や、学校でのグリーンカーテン、EM ボカシを活用した給食残さの処分などの主に環境対策への取り組みについて、将来の持続可能なまちづくりの考え方として SDGs を意識した教育プログラムに再構築し、子どもの中から SDGs を学ぶ機会を提供する。それらの取り組みにより、子どもが学校で学んだことが保護者に伝わり、そして地域住民へと SDGs が普及していくことで、SDGs の理解、定着が図られる。

#### (3) 地域コミュニティ連携会議(全 11 地域の地域コミュニティの代表者が会す会議)

嘱託員会議と同じく、会議の中で見附市のまちづくりの進捗状況を説明しており、同様に、市の取り組みを SDGs のゴール区分に応じて整理した上で説明を行うことで、更に SDGs への理解、定着が図られる。

### (域外向け(国内))

日本国内への情報発信については、下記により行うものとする。

#### (1) Smart Wellnes City 首長研究会(※)

見附市長は、平成 21 年の発足当時から SWC 首長研究会の会長を務めており、年 2 回程度、加入自治体の首長が一堂に会して、様々な行政課題について研究・実践してきた。これまで互いに切磋琢磨し、多くの議論を重ねてきたことを背景として、強い信頼関係で結ばれたネットワークが構築されており、また、「スマートウエルネスシティ」を契機として、年間 120 件程度の行政視察が見附市に訪れるなど、SWC 首長研究会の活動への注目度の高さが伺える。SWC と SDGs は持続可能性を高めるという観点において親和性が高く、首長研究会のネットワークを活用して、会長である見附市から SDGs の情報発信を行うことで、SWC 首長研究会の加入自治体へ広がり、更に加入自治体を発信源として全国の自治体へと裾野を広げていく。

※Smart Wellnes City 首長研究会:略して SWC 首長研究会。37 都道府県 78 自治体(平成 31 年 2 月現在)の首長によって構成され、スマートウエルネスシティ(健幸都市)の実現に向けて、自ら実践することを是とする政策研究組織。

#### (2) 見附市への行政視察

毎年、約 120 件程度の視察があることから、見附市のまちづくりを説明する際に、見附市

における SDGs の取り組みを説明することで、SDGs への理解と定着が図られる。

#### (海外向け)

日本国外への情報発信については、下記により行うものとする。

#### (1)友好姉妹都市等のネットワーク

ブラジルのマイリンケ市や、ベトナムのダナン市との友好関係を活用し、主に市政に関する情報発信を行う。

SDGs に関する取り組みは、先進国や発展途上国、都市部と地方など、その国や地域によって多種多様な特性に合った取り組みが求められるところ、日本という国の中で、持続可能なまちづくりの一つのモデルとして、見附市の「健幸」というキーワードは、世界どこであっても必要な共通概念となる。

また、「健幸」というキーワードにより海外メディアより取材を受けることも増えてきており、グローバルな視点でも注目度は高い。そこで、見附市独自の SDGs の取り組みを促進することで、そのような機会の際にも、「健幸」と SDGs を絡めて、施策展開のあり方のモデルを示すなど、諸外国へ SDGs の考え方とまちづくりの関連性のあり方について情報発信を行う。

#### (3)普及展開性(自治体 SDGs モデル事業の普及展開を含む)

##### (他の地域への普及展開性)

「歩いて暮らせるまちづくり」を実現するにあたり、2つの大きなポイントは「公共交通の充実」と「まちの賑わい」である。この2つが互いに作用して、①公共交通によるアクセスの確保→②回流人口の増加→③まちの賑わいの創出→④更なる集客 という好循環が生まれることで、地域経済の活性化だけでなく、交流促進によるソーシャルキャピタルの向上、歩行量が増加することによる健康寿命の延長、過度な自動車依存から脱却することによる排気ガスの削減や道路や橋梁といったインフラの長寿命化など、様々な相乗効果(クロスセクターベネフィット)が創出されることが期待できる。

「歩いて暮らせるまちづくり」を推進することにより、様々な効果・メリットが得られることは明らかであり、「公共交通の充実」や「まちの賑わい」を促進する施策・活動は、他の地域でも活用しやすく、導入が容易であり、普及展開性が高いモデルである。

##### (自治体SDGsモデル事業の普及展開策)

見附市においては、市内を循環して走行するコミュニティバスを平成 16 年より運行しており、当初は約 5,000 人だった利用者也、平成 30 年度の利用者数は約 18 万人を見込むなど、順調に利用者の増加が図られている。公共交通の利用者を増加させる勘所は、公共交通の走行ルートであり、市役所や病院といった公共施設だけを周回するのではなく、市

民交流センターや道の駅、図書館や緑豊かな公園など、利用者のニーズに合わせて、外出したくなる場所、訪れたい場所を周回するようなルート設定にすることが重要である。

他にも、「公共交通の充実」と「まちの賑わい」に関する取り組みが、「歩いて暮らせるまちづくり」の実現へと繋がっていくことを意識させるだけで、事業の進捗に好影響を与えることが期待できるところ、これらを包括的にまちづくりに落とし込み、自治体 SDGs モデル事業の実施により、これまで見附市が取り組んできた上記取り組みを、次世代のモデルとしても 2030 年先を見据えた形で発信することができる。

そして「歩いて暮らせるまちづくり」の実現に向けた次世代モデルを実証実験とし、これを見附市の持つ発信力により、SWC 首長研究会での活動や、各種シンポジウム等で見附市のまちづくりを発表する機会等を捉えて、普及展開を図っていくものとする。

## 1.3 推進体制

### (1)各種計画への反映

#### 【総合計画】

平成 28 年度から 37 年度までの 10 年間における、見附市の都市の将来像を定める総合計画(第 5 次見附市総合計画)について、スマートウエルネスのまちづくりが、市の中心施策として掲げられている。総合計画は、市の最上位計画であり、5 年間が経過する平成 32 年度に中間見直しを実施することから、その際に、スマートウエルネスと SDGs の考え方や重複する取り組みなどを整理し、計画の見直しを検討する。全庁体制で取り組んでいるスマートウエルネスと SDGs を連携させることにより、SDGs の実現がより一層可能となる

#### 【地方版総合戦略】

見附市の総合戦略は、地方創生や人口減少社会における処方箋として、即効性のある取り組みを4つの柱にまとめ、168 の KPI と各年度の目標数値を定めている。総合戦略に記載している市の施策について、SDGs のゴール・ターゲットと突合しマッピング作業を実施しており、総合計画の見直しとあわせて、今後の改訂を検討する際には、この結果を踏まえて SWC と SDGs の関係性をより明確化することが可能であり、総合計画と同様に SDGs と連携させることにより、SDGs の実現がより一層可能となる。

#### 【環境基本計画】

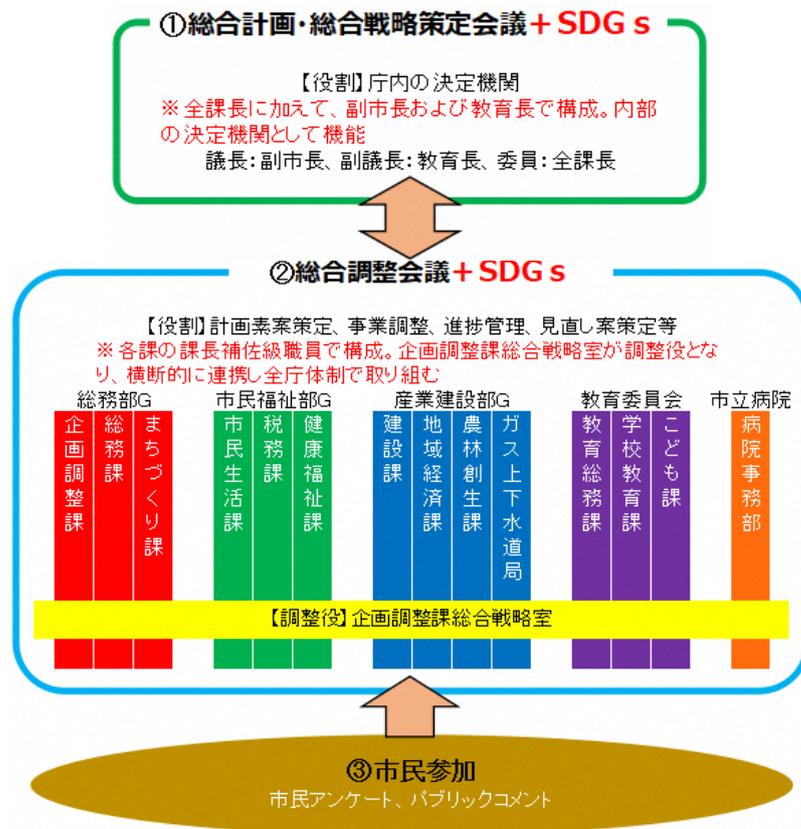
平成 22 年度～31 年度までの 10 年間を対象年次として、環境への負荷を減らす持続可能な循環型社会の構築を目指し、将来において市民が安全で健康かつ快適な文化的生活を営むことができる良好な環境を実現していくことを目的として、環境基本計画を策定している。次回の策定時において、SDGs 推進を計画に明記するとともに、SDGs の考え方を活用しながら、基本目標や施策体系を整理し、SDGs と連携させることにより、SDGs の実現がより一層可能となる。

## (2) 行政体内部の執行体制

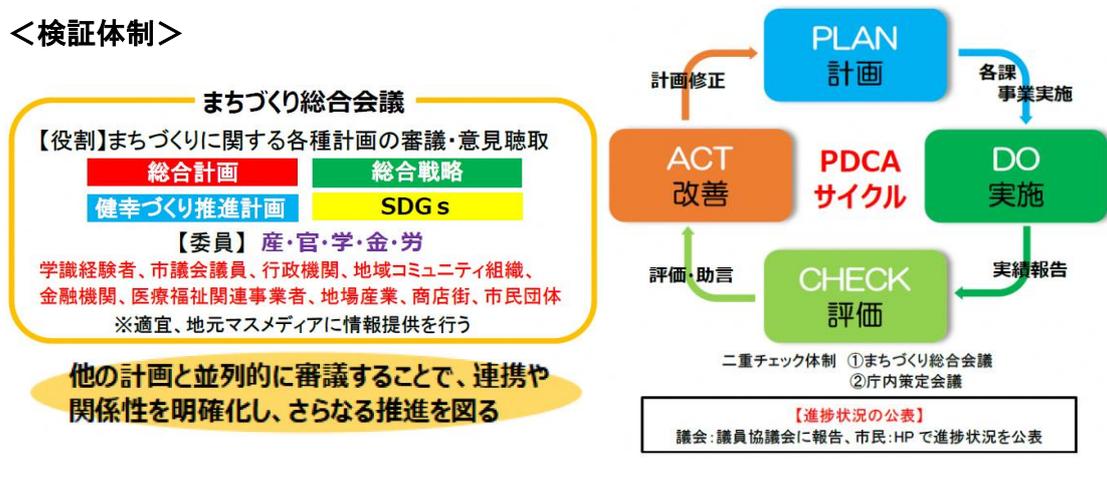
スマートウエルネスのまちづくりを推進するにあたり、横断的に各部署が連携する必要があり、見附市では全庁体制で取り組んでいる。そのため、企画調整課総合戦略室を調整役として配置しており、総合計画や総合戦略とSDGsが連携されれば、当該執行体制を活用し、円滑にSDGsの推進を図ることが可能である。

またSDGsは総合計画や総合戦略と密接に連携するものであり、これまで総合計画や総合戦略の進捗状況を審議・検証するための「見附市まちづくり総合会議」で検証していく。

### <執行体制>



### <検証体制>



### (3)ステークホルダーとの連携

#### 1. 域内外の主体

##### (1)地域コミュニティ組織

見附市では、市内の概ね小学校区単位で地域コミュニティ組織を形成しており、平成 30 年 6 月に 11 地区目の組織が設立され、市内全域に地域コミュニティ組織が設立された。本組織は地域内の町内会、PTA、消防団等を含む地域住民で構成され、「地域の課題は地域で解決する」ことを目指し、自主性に基づき、地域内のコミュニティを推進する活動を行っている。

健幸都市の実現に向け、様々な取り組みを推進するにあたり、積極的に地域住民と協働を図る体制を構築しており、具体的には、各種取り組みを行うにあたっての情報周知、インフルエンサーとしての活動について連携を図る。行政側からの一方的な情報周知では、なかなか浸透が図られない場合もあり、住民同士の日常的な交流の中で、口コミ等による情報伝播が図られることで、効率的な施策の実施、効果発現が期待できる。



地域コミュニティの拠点「ふるさとセンター」



活動（登下校時の防犯パトロール）

##### (2)みつけ生涯現役促進協議会

人口減少社会の進展に伴い、企業の人材不足の解消が求められている一方で、健幸都市を実現するためには、高齢者も生涯にわたって活躍でき、社会参加できる環境の構築が必要である。この 2 つの課題の解決策として、高齢者雇用の更なる推進が重要であり、就業を望む高齢者と、人材を求める企業のマッチング機能に関する活動について連携を図る。就業希望者側と企業側のニーズは様々であることが予想され、専門的な知識を有する人材が迅速かつ臨機応変に対応することで、より大きな成果に結び付くことが期待できる。

#### 2. 国内の自治体

##### (1)茨城県常総市

###### 「最適な保健指導モデルを提示できる AI の研究開発事業」

保健師による保健指導を実施するにあたり、自治体のエビデンスに基づく保健指導政策立案を強化するために、健診、医療レセプト、及び介護保険データと都市データ等の大規模データベースを基に、①課題及び要因発見、②課題解決のための施策候補提示、③実施された施策効果評価の 3 つのエンジンから構成される AI を開発し、最適な保険指導内

容が自動的に提示される社会技術(データヘルスシステム)の開発に取り組む。

筑波大学がプロジェクトリーダーとなり、健診や医療レセプトデータを持つ「つくばウエルネスリサーチ」、最新 AI 技術を保有する「NTT データ経営研究所」、実証現場の自治体として見附市と常総市が連携し、事業を推進する。

## **(2) SWC 首長研究会に参画する自治体**

全ての人々が健康と福祉を享受できる理想的な都市像としてスマートウエルネスシティ構想(=SWC 構想)があり、SWC 首長研究会に参画する自治体は、相互に情報交換しながら、その取り組みを進めている。様々な自治体固有の課題に対し、総合的な施策として取り組む SWC 構想は、横断的に各担当部署が連携することが望まれ、SWC 構想と SDGs の親和性の高さを活用し、多岐に渡る取り組みについて、SDGs の考え方をういて体系的に整理することで、より一貫性を持った施策としてブラッシュアップすることが可能である。

ブラッシュアップされることで、より効果的な施策立案、施策運用が期待できるとともに、これらの取り組みを SWC 首長研究会にて共有、連携、水平展開することで、より良い成功事例や革新的な施策の立案の創出に繋がり、SWC と SDGs の更なる発展が図られる。



SWC 首長研究会

## **3. 海外の主体**

### **(1) ブラジルのマイリンケ市**

昭和 48 年に友好姉妹都市を締結し、近年では平成 24 年から 26 年にかけて、JICA 草の根技術協力事業を活用し、防災についての知識提供、支援を実施している。防災に関する取り組みを含め、健幸に関する支援や SDGs の紹介等を通じて、新たな連携の創出、SDGs の普及展開を図る。

### **(2) ベトナムのダナン市**

平成 17 年から交流が始まり、平成 21 年以降、ダナン市からは日本語を学ぶ学生が、見附市からは市内中学生の派遣を実施している。健幸に関する支援や SDGs の紹介等を通じて、SDGs の普及展開を図るとともに、グローバルに活躍する人材育成について連携の強化を図る。

## 2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

### 2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

#### (1) 課題・目標設定と取組の概要

##### (自治体SDGsモデル事業名)

「歩いて暮らせるまちづくり」ウォークアブルシティの深化と定着

##### (課題・目標設定)

ゴール 3 ターゲット 3.7,3.8		ゴール 8 ターゲット 8.3,8.9		ゴール 13 ターゲット 13.1	
ゴール 4 ターゲット 4.1,4.a		ゴール 11 ターゲット 11.1,11.2,11.3,11.7		ゴール 15 ターゲット 15.1	
ゴール 7 ターゲット 7.3		ゴール 12 ターゲット 12.5		ゴール 17 ターゲット 17.14,17.17	

見附市では従来から住民の健康に重点をおいた施策を展開し、医療費の抑制・介護予防において先進的な取り組みを行ってきた。しかし、これまでの取り組みでは望ましい運動習慣のある住民は全体の35%から伸び悩み、社会保障費の抑制効果は限定的であったため、SWC 首長研究会の活動を通じて、移動手段において車依存に陥いざるを得ない地方の都市環境が生活習慣病者等の増加に一定の影響を与えていることを確信したため、平成23年度より健康長寿を実現できるまちづくりを推進するための総合政策に転換した。

施策においては、身体的な健康だけでなく、健やかで幸せな生活が可能となる「健幸なまちづくり」施策を中心に掲げ、日常生活の中で必要な運動量が確保されるよう、積極的に「歩いて暮らせるまちづくり」を進めてきたところである。今後の更なる少子超高齢化と人口減少に備え、歩くことで健康増進を図るとともに、まちなかに歩行者を増やし、人と人が触れ合え交流でき、賑わいのある中心市街地として都市機能を集約し、将来に渡り持続できる都市形成を図るため、「歩いて暮らせるまちづくり」の深化と定着を、戦略的に進めていく必要がある。



**(取組の概要)**

地方での生活においては、車社会で一人一台必須であるという概念から脱却し、誰もが健幸で「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティを推進し、我が国における地方創生の先駆的モデルを構築するため、下記のポイントを設定し、総合的な視点を持ちながら、戦略的に取り組みを進めていく。

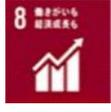
- (1)過度な自家用車依存から脱却するための公共交通の整備  
(関連ゴール: 7.3、8.3,8.9、11.1,11.2,11.3,11.7、15.1) → 環境面
- (2)歩きたくなる、歩いてしまう歩行環境の整備  
(関連ゴール: 3.7,3.8、11.1,11.2,11.3,11.7、15.2) → 社会面、環境面
- (3)出かけたくなる場所の創出  
(関連ゴール: 8.3,8.9、11.1,11.2,11.3,11.7、17.14,17.17) → 経済面
- (4)自然災害への備え  
(関連ゴール: 3.7,3.8、4.1,4.a、11.1,11.2,11.3,11.7、13.1、17.14,17.17) → 環境面
- (5)都市機能の集約化、まちのコンパクト化  
(関連ゴール: 8.9、11.1,11.2,11.3,11.7、12.5) → 社会面



## (2) 三側面の取組

### ① 経済面の取組

#### (1) 出かけたくなる場所の創出

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.3 8.9 11.1	指標: まちなか賑わいイベント参加者数	
	現在 (H29 年度):	2021 年:
	25,934 人	28,000 人
 11.2 11.3	指標: 主要まちなか賑わい拠点施設の来場者数	
	現在 (H29 年度):	2021 年:
	1,814,286 人	200 万人
 11.7 17.14 17.17		

#### (取組みの概要)

「歩いて暮らせるまちづくり」の基盤整備により市街地を回遊する市民が増えることが期待され、拠点となる施設での「まちの賑わい」を創出する仕組みの工夫が必要となる。賑わい事業による商店街の存続や活性化のため、様々な世代のニーズにあったイベント、ソフト事業や市民の健康度を上げる取組みとして健幸スポーツの駅の運営、スポーツやウォーキング等支援により参加者を拡大すべく、官民連携で企画し実施することにより集客を図り、歩いて暮らせる楽しくて便利な都市空間としてのまちづくりを目指す。

**健幸スポーツの駅**



「健幸コンシェルジュ」が約100の運動・スポーツメニューから、あなたにぴったりのメニューを紹介します。



各メニューには、個人の体重に関係なく運動強度を示すために厚生労働省が定めた単位「METs (メッツ)」を表示。運動強度を生活動作を目安として確認することができ、個人の運動能力にあったメニューを簡単に確認できる。





ウォーキングイベントの様子

#### <具体的な取組み>

##### 1. まちなか賑わい創出事業

商店街活性化を目的として、販売促進事業のほか、まちなかイベント支援事業等を行う。(地方創生推進交付金事業)

##### 2. 総合型地域スポーツクラブ事業補助

NPO 法人「見附市総合型地域スポーツクラブ」が行う健康の保持・増進や生涯スポーツのための企画立案等の活動を支援する。

**(事業費)**

3年間(2019～2021年)総額:6,400千円

**② 社会面の取組**

**(1) 歩きたくなる、歩いてしまう歩行環境の整備**

(※「具体的な取り組み」の一部は、「環境面の取組」として整理する)

ゴール、 ターゲット番号	KPI		
3 すべての人に 健康と福祉を 	3.7	指標: バリアフリー化された歩道延長	
	3.8	現在(H29年度): 37.8km	2021年: 39.5km
11 住み続けられる まちづくりを 	11.1	指標: 快適空間づくり事業団体数	
	11.3	現在(H29年度): 77団体	2021年: 83団体
15 陸の豊かさも 守ろう 	11.7		
	15.2		

**(取り組みの概要)**

安心安全な歩行空間の確保には、中心市街地を通過するだけの通過車両の抑制を図ることが重要であり、隣接市から市街地(まちなか)を通らずに目的地を目指すことができるように主要箇所を外環道への誘導看板の設置を進める。このことにより、市街地(まちなか)に用事のない車両の進入を抑制することができ、歩行者の安全が担保される。

さらに、歩行者の歩く楽しみを演出するためには、景観に配慮した街路樹、公共緑地や植樹樹の整備を進めるとともに、地域コミュニティ組織との連携により検討したウォーキングコースのマップを作成し、そのウォーキングコースや散策路に案内板や路面表示を施すことにより快適な歩行空間を確保し、また、気軽に休息やおしゃべりができるようにコミュニティバスのバス停や公共緑地に健幸ベンチを設置するなど安心して外出できる環境を整えるとともに、歩道のバリアフリー化により心身ともにどの年代も安全に歩くことができる空間とする。



市民協働による植栽活動の様子



健幸ベンチ (H29年度末設置数 472基)

＜具体的な取り組み＞

1.車両誘導看板設置事業

歩行者などの安全を守るため、市街地中心部の通過交通を排除し、周辺道路への車両の迂回を促す誘導看板を設置する。(地方創生推進交付金事業)

2.健幸ウォーキングコース路面標示

地域コミュニティ組織との連携により検討したウォーキングコースを設定し、路面標示等の整備を行う。(地方創生推進交付金事業)

3.市民協働による植栽活動(環境面の取組として整理)

市民ボランティアによる公共用地の花苗植栽や植樹柵の管理、歩道除雪などの活動に対する支援を行う。もって、気持ちよく歩ける環境と歩く楽しみを演出する。

4.みつけイングリッシュガーデンの管理運営(環境面の取組として整理)

市民ボランティアによる植栽や花のメンテナンスなど、積極的に市民協働を図りながら、管理運営を実施する。また、施設内の育苗施設で花苗を育て、市内公共施設や希望者に配布するなど、見附市における「花と緑のまちづくり」の推進に寄与する。

(事業費)

3年間(2019～2021年)総額:95,400千円

(2)都市機能の集約、まちのコンパクト化

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 <b>8.9</b>	指標:居住誘導区域内に住み替えた人への住宅取得補助件数	
	11.1	現在(H29年度): 0件(未実施)
 <b>11.3</b>	指標:空き家バンクの活用件数	
	11.7	現在(H27～H29年度): 20件(累計)
 <b>12.5</b>		

(取り組みの概要)

「歩いて暮らせるまちづくり」を推進するためには、都市機能の集約を図り、徒歩圏の中で、一定程度の生活サービス機能が享受できる環境を整えとともに、立地適正化計画に基づく居住誘導等を介して、まちのコンパクト化を図り、密度を高め、持続可能な都市構造を構築することが必要となる。空き家バンクによる中古住宅の利活用促進や、世代やライフスタイルに応じて安価に住む場所を選択できる「住み替え」という新しい暮らし方の啓発を通して、「歩いて暮らせる」というライフスタイルの深化・定着を図り、健幸都市の実現へと繋げていく。



見附市中古住宅紹介サイト「豊かな住まい」



「住み替え」のイメージ図

### <具体的な取り組み>

#### 1.立地適正化計画策定事業

人口減少・高齢化社会を見据えて、住居や医療・福祉・商業棟の生活サービス施設がまとまって立地することによる、コンパクトで持続可能なまちづくりを進めるための計画を策定する。

#### 2.空き家バンク、住み替え支援事業

中古住宅登録情報を提供する空き家情報サイトを運用し、安価に取得できる物件情報の紹介などを通じて、住み替えの促進を図る。

#### (事業費)

3年間(2019～2021年)総額:15,400千円

### ③ 環境面の取組

#### (1)過度な自家用車依存から脱却するための公共交通の整備

ゴール、 ターゲット番号	KPI
7 エネルギー効率を 向上させる	7.3 指標:コミュニティバスの利用者数
	8.3 現在(H29年度): 161,458人 2021年: 200,000人
8 働きがいも 経済成長も	11.1 指標:バス待ち時間間隔の向上
	11.2 現在(H29年度): 29分 2021年: 20分
11 住み続けられる まちづくりを	11.3
	11.7
15 緑の豊かさ を高める	15.1

### (取り組みの概要)

「歩いて暮らせるまちづくり」を推進するためには、公共交通の整備が重要である。地方都市での自家用車依存の移動手段から公共交通にシフトするために見附市では、平成 16 年から市街地を循環するコミュニティバスを運行し、利用者数は年々増加(H29 年度実績 161,458 人で H23 年度実績から 185%増)しており、順調に市民の自家用車依存からの脱却が進んできていることから、より多くの市民が利用したくなる公共交通としての役割を果たすためバス車両の増車による運行間隔の短縮やバス停看板の整備を図るなど、身近な公共交通としての交通基盤を確立し、更なる利便性の向上を図ることにより、歩いて暮らせるまちの実現を目指す。



コミュニティバス（市街地内を循環運行）



デマンドタクシー（郊外から市街地へ輸送）

### <具体的な取り組み>

#### 1.コミュニティバス事業

市街地の移動手段として、コミュニティバスを運行する。JR との接続性が重視される朝夕のダイヤを充実化することにより、通勤・通学利用者の利便性向上を図る。

#### 2.コミュニティバスの増車

コミュニティバスを 1 台増車(6 台→7 台)し、夕方以降の運行本数を強化し、通勤・通学利用者の更なる利便性向上を図る。また、現在、平均 29 分間隔でバスを運行しているが、増車によりバス待ち時間間隔の向上を図る。(地方創生推進交付金事業)

#### 3.デマンド型乗り合いタクシー運行事業

公共交通空白地域に予約型乗合タクシーを運行し、市街地への移動手段を確保する。

#### 4.コミュニティバスバス停サイン更新事業

これまでは路線バスのバス停サインを流用し、コミュニティバスのバス停サインとして使用していたが、コミュニティバス専用のサインに更新し、統一的なデザインで景観にも配慮することで、利用者の使いやすさ向上を図る。(地方創生推進交付金事業)

### (事業費)

3年間(2019～2021 年)総額: 195,400 千円

## (2)自然災害への備え

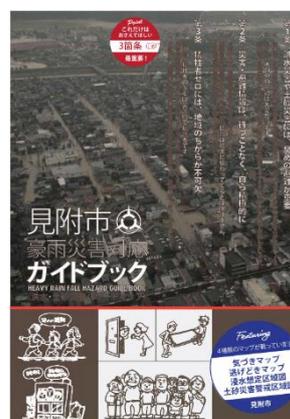
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.7  4.1 4.a  11.1 11.2 11.3  11.7 13.1 17.14 17.17	指標:防災訓練参加者数	
	現在(H30年度):	2021年:
	12,220人	参加者1万人以上を維持

### (取り組みの概要)

「歩いて暮らせるまちづくり」を成立させるための基盤整備として、自然災害への強靭性を高め、安全安心に生活できる環境を整備することが重要である。見附市では、過去の災害経験を活かし、自主防災組織や防災訓練など、自助・共助・公助などの考えに基づいた防災対策の取り組みを進めていく。



防災訓練の様子



見附市豪雨災害対応ガイドブック

### <具体的な取り組み>

#### 1.防災訓練の実施

災害時の迅速でスムーズな避難や対応に繋げるための訓練を実施する。また、市内中学生の参加を呼びかけ、自助・共助・公助の意識を学ぶ機会を提供し、ソフト面での強靭性の向上を図る。

#### 2.自主防災組織補助事業

住民自らの防災意識の高まりを目指し、組織率の向上を図るため、自主防災組織の敷材購入の補助を行う。

### **3.防災スクール事業**

身近な河川における豪雨災害を想定し、学校、保護者、地域住民、NPO、関係機関等と連携した「地域総がかり」の防災教育を実施する。

### **4.ハザードマップ(改訂版)作成**

水防法の改正に伴い、国や新潟県から公表された想定最大規模降雨による浸水想定区域図等を反映したハザードマップを作成し、市民井危険箇所等を周知する。

#### **(事業費)**

3年間(2019～2021年)総額:22,700千円

### (3) 三側面をつなぐ統合的取組

#### (3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

##### (統合的取組の事業名)

##### 「歩いて暮らせるまちづくり」ウォークアブルシティの深化と定着

##### <1. 個別事業分>

- (1) 公共交通におけるグリーンスローモビリティの活用検討
- (2) 商店街の空き店舗活用支援事業
- (3) ウェルネスタウンの拠点化整備
- (4) 長野・新潟ガーデン街道の設立
- (5) SIB によるヘルスケアサービス事業

##### <2. 全体マネジメント・普及啓発分>

- (1) 学校教育を通じた子どもたちへの SDGs教育
- (2) 「歩いて暮らせるまちづくり」の形成による持続可能な健幸都市の発信

##### (取組概要)

#### 1-1(1) 公共交通におけるグリーンスローモビリティの活用検討

この事業は単に公共交通整備のための人材不足対策ではなく、公共交通を整備するうえで、今後も課題となることが想定される公共交通の課題の解決に実証的に取り組むことであるとともに、公共交通の限界を打ち破り、地方創生を推進するうえで、SDGsの掲げる誰ひとり取り残すことなく、持続可能なまちづくりを実現する先駆的な事業の検討である。

その背景には、公共交通の整備にあたり、人口減少を背景として、バスの運転手不足が深刻な状況となっており、バスを増車したくとも、運転手の確保が難しく、増車が容易でない状況となっている。

そこで、運転手不足を解消し、公共交通を充実化させるための手法の1つとして、グリーンスローモビリティの活用を検討する。

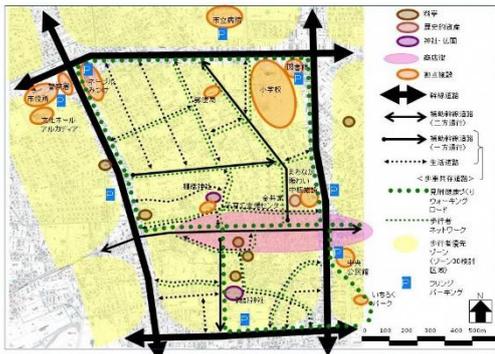


グリーンスローモビリティの導入イメージ

### 1-2) 商店街の空き店舗活用支援事業

空き店舗への出店者に対し、出店時の費用に財政的支援を行うとともに、継続的な家賃補助も行う。さらに、所有者に対しては、出店者がより物件を選択しえるよう改装する場合の費用の補助を行い、商店街への新規出店を誘導し、商店街の魅力づくり、来訪者の増加へと繋げる。

市の中心部の中でも、特に外出のインセンティブが期待できる商店街の整備事業であり、2030年もちの魅力をさらに引き出す上で必要かつ重要な施策である。



見附市街地のまちづくりの方向性



空き店舗ツアー（空き店舗を巡り活用を検討）

### 1-3) ウエルネスタウンの拠点化整備

ウエルネスタウンが立地する見附駅西側の地域は、貝喰川と才川の合流地点にあたり、河川の流下能力が低いため、現状では、強い降雨があった場合に道路冠水が常態化している。（県事業による河川改修も計画されているが、整備完了までにはまだ時間がかかる見込み。）

ウエルネスタウンは2030年のあるべき姿「健幸都市」を具現化、見える化したモデル地区であり、マンホールトイレ等の機能も有していることから、防災資機材を保管する防災倉庫等も含め、一時的に周辺住民が避難できる機能を付加し、自然災害への強靭性を高める。



ウエルネスタウンのマンホールトイレ



見附駅西側地域の道路冠水状況（H29.7月）

### 1-4) 長野・新潟ガーデン街道の設立

花と緑のある暮らしと長野・新潟のガーデンを全国に発信し、他市との連携により、エリア観光の構築、観光客の呼び込みにつなげる。(地方創生推進交付金事業)



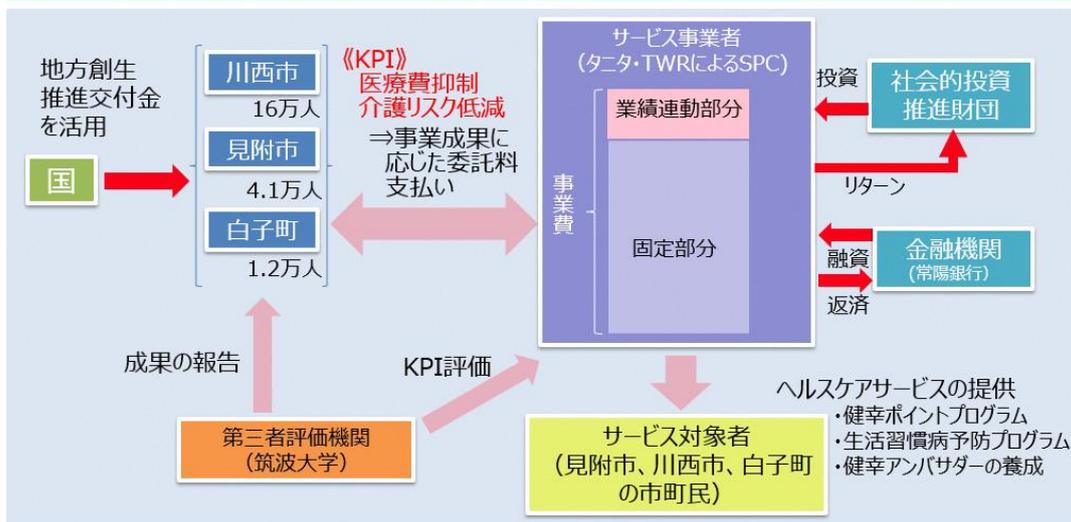
エリア観光の構築イメージ

### 1-5) SIBによるヘルスケアサービス事業

これまで見附市の行ってきた健康施策に加え、成果連動型民間委託契約方式であるソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)を活用したヘルスケアサービス事業を国内初となる飛び地型により実施。兵庫県川西市と千葉県白子町および中間支援組織などとスキーム構築し、民間活力を活用した健康寿命の延伸に資するポピュレーションアプローチを通じて、医療費の抑制や、健康に無関心な層が行動変容する割合を増やすなどを目標に掲げ、健康づくりを促進する。(地方創生推進交付金事業)

日本初の飛び地連携

## 「SIBヘルスケア事業」プロジェクトの概要図



主なヘルスケアサービス



健康運動教室



健幸ポイント

## 2-1(1) 学校教育を通じた子どもたちへの SDGs教育

「住まいるハンドブック(※)」を活用した住宅と健康の関係性や、学校でのグリーンカーテン、EM ボカシを活用した給食残さの処分などの環境対策への取り組みについて、SDGsを意識した教育プログラムに再構築し、子どものうちから SDGsを学ぶ機会を提供する。



住まいるハンドブックを活用した学習風景

また、子どもから保護者、そして地域住民へと SDGsが普及していくことで、一般化して市民に根付いていく効果が期待できる。

※住まいるハンドブック:「住まいと健康」の科学的なデータを、子どもにも分かり易く解説した本。子どものうちから正しい知識を身に付けてもらう事を目的に、副読本として学校教育の現場で活用。

## 2-1(2) 「歩いて暮らせるまちづくり」の形成による持続可能な健幸都市の発信

公共交通による交通権の確保を軸とした「歩いて暮らせるまちづくり」の推進により、地域経済の活性化や健康寿命の延伸、ひいては道路や橋梁の長寿命化といった様々な価値(クロスセクターベネフィット)を創出することを、エビデンスをもって対外的に発信することで、SDGsの目的である持続可能なまちづくりを実践する自治体の増加に寄与する。

### (事業費)

3年間(2019~2021年)総額:113,500千円

### (統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

統合的取組は、自治体 SDGs事業における三側面の各施策を相互に補完する取り組みであり、例えば、「まちの賑わい」を創出するために各種イベントやソフト事業を実施するとしても、それは一時的な賑わいとなる可能性もあり、継続的な賑わい創出のためには、核となるハード(交流施設の整備や新規店舗の出店)を後押しするための支援の取り組みが必要となる。三側面の取り組みを推進する上で、ボトルネックとなるような課題を解決、支援、補強するに資する取り組みであり、統合的取組により、自治体 SDGs事業を円滑に推進することが可能となる。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 公共交通空白地域の解消率	
現在(H29年度): 89%	2021年: 92%

公共交通におけるグリーンスローモビリティの活用により、市街地を走るコミュニティバスの充実化や、公共交通空白地域を補完するデマンド型乗り合いタクシーでは対応が困難なニーズ等(例えば、乗り合い型タクシーでは対応できない早朝の移動など)への対応が可能となる。市民の移動手段として、公共交通がより便利になることで、自家用車を運転できない高齢者や学生といった交通弱者でも、容易に中心市街地へアクセスすることが可能となり、経済面の「まちの賑わい」や「集客力の強化」といった取り組みの後押しとなることが期待される。また、環境面において、実際に生活の足と使える公共交通が整備されることで、過度な自家用車依存から脱却させ、公共交通へのモーダルシフトを生み出し、CO2の削減だけでなく、道路の長寿命化など、幅広い波及効果が創出される。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 観光バスツアーの台数	
現在(H29年度): 124台	2021年: 150台

長野・新潟ガーデン街道を設定し、国土交通省によるガーデンツーリズム推進事業の選定を受けることで、環境面の「市民協働による花苗の植栽活動」や、「見附市イングリッシュガーデンで活動を行う市民ボランティア活動」の活動意欲を向上させ、見附市における「花と緑のまちづくり」を進める大きな推進力となることが期待される。また、経済面において、長野と新潟という地域間連携により誘客力が高まることで、これまでは呼び込めなかった広い範囲からの観光客の流入や、観光バスツアーを誘導できる新たな観光資源の創出といった相乗効果を生み出し、市内飲食店や宿泊施設などへの直接的な活性化に寄与する。

### (3-2-2) 経済⇄社会

#### (経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 中心市街地での出店数	
現在(H27~H29年度): 8件(累計)	2021年: 12件(累計)

空き店舗活用支援事業により、出店者には改装費や家賃に対する支援、所有者には店舗部分を貸し出ししやすくするための改装費の支援を行うことで、需要側と供給側のマッチングを円滑にし、空き店舗という既存ストックを有効活用することが可能となる。商店街に新しい店舗が増えることは、商店街自体の魅力向上に繋がり、経済面の「まちの賑わい」や「集客力の強化」といった取り組みの後押しとなることが期待される。また、商店街への来訪者が増え、商店街の店主たちとの交流や、客同士の触れ合いが促進されることで、社会面におけるソーシャルキャピタルの向上という相乗効果が得られ、健幸的な暮らしの実現が図られる。

#### (社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 健康運動教室の参加者数	
現在(H29年度): 1,395人	2021年: 2,000人

SIBによるヘルスケアサービス事業により、民間の資金とノウハウを活用してポピュレーションアプローチを実施し、運動体験の機会提供や健康への関心を高めるような情報周知等が行われることで、社会面における「歩数の増加」や「健康に対する興味・意識の向上」の促進が図られる。特に、歩数の増加は健康増進のための大きなポイントであり、日常生活の中で1日に必要な運動量が確保されることで、高血圧や糖尿病など、様々な疾患の予防に繋がり、「要介護認定率の抑制」や「健康寿命の延伸」など、社会保障費の抑制という経済面での大きなメリットが創出される。この他にも、見附市においては健康増進活動を促進させるためのインセンティブとして健幸ポイントを付与しており、寄付や地域商品券による市内での消費活動を刺激し、地域経済の活性化へと繋がる相乗効果が期待できる。

### (3-2-3) 社会⇔環境

#### (社会→環境)

##### KPI (環境面における相乗効果等)

指標: 健康や省エネに配慮した住宅の着工件数

現在(H29年度):

47件/年

2021年:

30件/年を維持

学校教育を通じた子どもたちへのSDGs教育の一環として、小中学生を対象に、住宅が健康に与える影響や良好な住環境の重要性について、正しい知識を学ぶ機会を提供することで、子どもを通じて保護者や地域住民に良質な住宅建築の必要性を周知・啓発する。あわせて、健康的に暮らせる高性能な住宅建築に対する補助金や、断熱性能の高い窓ガラスへの交換など断熱性能の向上に特化したリフォーム工事補助金を用意することで、行動変容を促し、断熱性能を高めることで健康や省エネに配慮した健康住宅の誘導が図られる。健康住宅に居住することにより、ヒートショックやカビによる呼吸器疾患などの健康被害のリスク低減が図られ、社会面における「健康に対する興味・意識の向上」や「健康寿命の延伸」の促進が図られる。また、健康住宅のような良質な住宅は中古住宅となっても利活用されることが期待でき、健康住宅が定着・増加することで、中古住宅の更なる利活用を生み出し、環境面における「建てては壊す」というフロー型消費社会から、「良いものを長く使う」というストック型社会への転換という相乗効果を創出し、持続可能な社会構造への変革に寄与することが期待できる。

#### (環境→社会)

##### KPI (社会面における相乗効果等)

指標: 地域防災組織参加の世帯数の割合

現在(H29年度):

93%

2021年:

100%

見附市のこれまでの施策・まちづくりの理想を具現化した、ウエルネスタウンの周辺地区(見附駅西側の地域)は、強い降雨があった場合、道路冠水等の浸水被害が多い地区でありながら、災害時等の避難場所が整備されていない。ウエルネスタウン内に災害時における一時的な避難場所を整備することにより、環境面における「自然災害への強靱性」を飛躍させ、安全安心に暮らせる環境の構築を図る。また、ウエルネスタウンの拠点性を向上させ、見附市のまちづくりを具現化したモデル地区としての発信力を更に高めることで、市内における「歩いて暮らせるまちづくり」の深化や定着を図り、健康都市の実現へと繋げ、これらの取り組みを「持続可能なまちづくり」の1つのロールモデルとして全国に発信していくことで、持続可能な都市構造への変革を促進させるという、社会面において大きな相乗効果の創出が期待できる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携	
団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
NPO 法人 見附市総合型地域スポーツクラブ	健康の保持・増進や生涯スポーツ推進を目的とした「総合型地域スポーツクラブ」の企画立案、運営等を行い、より多くの方にスポーツを通じた豊かな生活をおくっていただけるように、様々な交流の場や機会を提供し、市民の健康に対する興味・意識の向上、健康増進を図る。
ナチュラルガーデンクラブ	見附市の緑豊かな環境を示す象徴的な施設であるイングリッシュガーデンの植栽や花のメンテナンスについて、管理運営の主体として活動を行う。また、施設内の育苗施設で花苗を育て、市内公共施設や希望者に配布するなど、見附市における「花と緑のまちづくり」の推進を図る。
市内不動産協会	空き家バンク等を通じて、住宅ストックの流通を活性化させるにあたり、実際の不動産取引に関する仲介業務等を行い、安価に住宅を取得できる環境や、ライフスタイルに応じた住み替えの促進を図る。もって、都市機能の集約や、まちのコンパクト化に寄与する。
観光物産協会	商店街の空き店舗活用を図るため、新規店舗を希望する出店者と、空き店舗の利活用を希望する所有者の発掘、情報整理、マッチングに関する活動を行い、商店街の魅力向上、まちの賑わいの創出、地域経済の活性化に寄与する。
兵庫県川西市、千葉県白子町	国内初となる飛び地での広域自治体連携による SIB ヘル스ケアプロジェクトを兵庫県川西市、千葉県白子町と実施する。これまでの SIB 実施は、大規模な自治体でなければ実施が難しかったが、小規模自治体であっても広域連携で全体の事業規模を大きくすることにより、事務的経費も抑制でき、人口規模の小さな自治体でも導入可能となる。また、これまで自治体のアイデアだけでは足りなかった部分を民間の資金・アイデアを取り入れることによって、市民の健康につながる先進的な手法を取り入れ、市民の健康に対する興味・意識の向上、健康増進を図る。

## (5) 自律的好循環

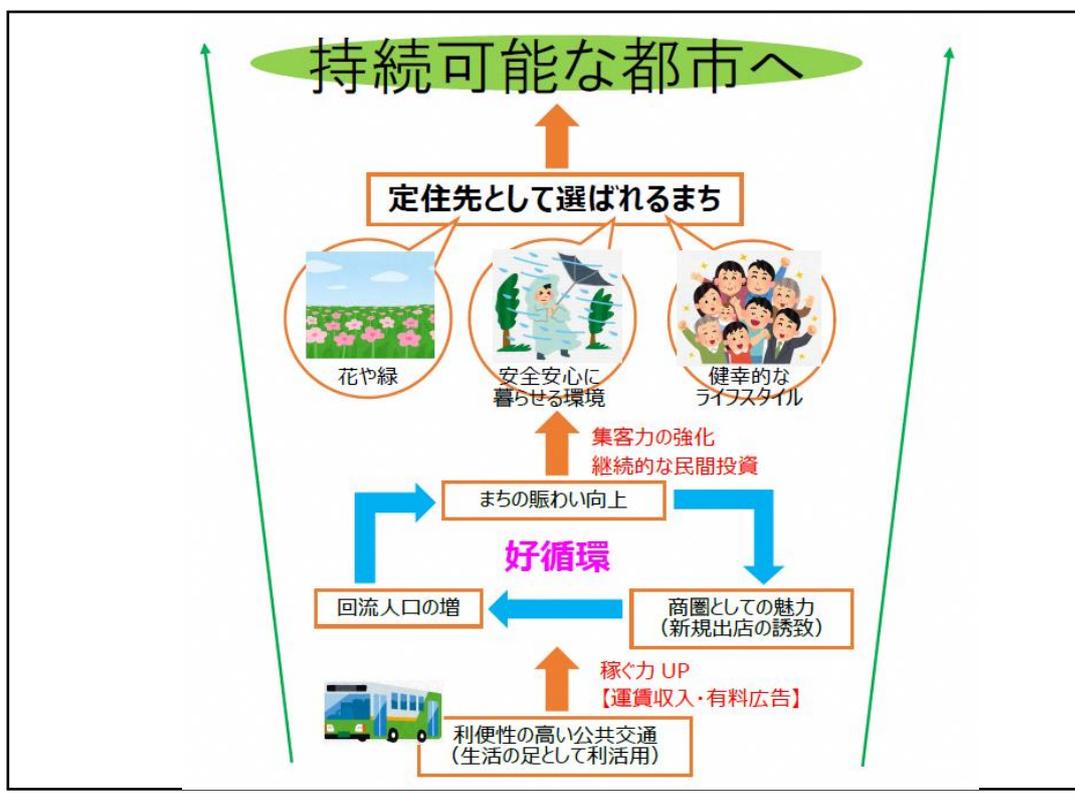
### (事業スキーム)

「歩いて暮らせるまちづくり」事業の取り組みを推進するにあたり、深化、定着し、将来的に補助金等の公的資金に過度に頼ることなく、一般化して、まちとして成熟していくためには「公共交通の充実」と「まちの賑わい」の好循環を構築できることがポイントとなる。

そのため、過度な自動車依存から脱却できるだけの利便性の高い公共交通が整備されることが第1ステップであり、利便性が高く生活の足として利活用できることが実感されれば、自ずと公共交通の利用者は増加する。利用者が増えれば、運賃収入が増えるだけでなく、バス車内の有料広告収入など、2次的な稼ぐ力も強化され、収支率が改善し、公的資金にあまり依存しない、持続可能な公共交通網を形成することが可能となる。

次の第2ステップとしては、公共交通により交通権が確保されることで、外出機会の増加を促し、回流する人口が増加する。行き交う人が増えれば、商圈としての魅力が向上し、新規出店を呼び込むとともに、まちの賑わいが創出される。

最終的な第3ステップとしては、まちが賑わうことで、更なる集客力の強化や、公的資金による補助が無くとも、新規出店を呼び込む好循環へと繋がり、他にも、花や緑が豊かな良好な景観形成の取り組みや、自然災害への強靭性の向上による安全安心に暮らせる環境整備、先進的な健康施策による健幸的なライフスタイルの提供などを展開し、定住先として選ばれる魅力あるまちとなることで、将来に渡り持続可能な都市構造への変換を達成する。



**(将来的な自走に向けた取組)**

将来的な自走に向け、多様なステークホルダーと連携し、積極的に民間活力と協働していくことが必要である。また、過度な公的資金の支援を控え、公と民が互いに知恵を絞り、取り組みを常に改善していく姿勢が重要であり、そのためにも、エビデンスを基とした事業評価、効果検証を実施し、課題の把握と分析に注力しながら、事業を推進する。

**(6) 資金スキーム****(総事業費)**

3年間(2019～2021年)総額:千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2019年度	2,100	40,700	75,000	47,700	165,500
2020年度	2,100	37,800	69,200	33,300	142,400
2021年度	2,200	32,300	73,900	32,500	140,900
計	6,400	110,800	218,100	113,500	448,800

**(活用予定の支援施策)**

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要
地方創生推進交付金(内閣府)	2019～	20,400	「歩いて暮らすまちづくり」の形成に資する歩行環境の整備(外環道誘導看板、ウォーキングコースの標示)や公共交通の整備(バス増車、バス停サインの更新)等に活用。(申請済)
集約都市形成支援事業費補助金(国土交通省)	2019～	4,900	立地適正化計画の策定に活用(申請済)

**(民間投資等)**

公共交通の充実、まちの賑わいの創出、回流人口の増加により、商圈としての魅力を向上させ、商店街の新規出店を喚起し、民間投資を促進する。

(7)スケジュール

	取組名	2019 年度	2020 年度	2021 年度
統合	公共交通におけるグリーンスローモビリティの活用検討	導入可能性調査【現況整理、先進地視察、課題の整理】7月～ →	調査結果を踏まえた検討【導入条件の整理、実証実験ルートの検討】 →	
	商店街の空き店舗活用支援事業	物件情報収集、相談業務、セミナー開催 7月～ → 補助の公募・審査 8月、12月 →	支援事業の実施 → 事業の効果検証 →	今後の展開検討 →
	ウエルネスタウンの拠点化整備	検討 4月～ → 設計・工事 7月～ 完成 →		
	長野・新潟ガーデン街道の設立	連携協議会の立上げ 4月～ → 観光バスツアーの誘致 7月～ → ガーデンツーリズムの認定【国土交通省】8月～ →	ガーデン街道のPR、観光バスツアーの誘致 →	
	SIBによるヘルスケアサービス	事業実施 4月～ →	事業の継続実施 →	民間の資金提供スキームの検討 →
	学校教育を通じた子どもたちへのSDGs教育	教育プログラムの再構築検討 4月～ → プレ学習の実施 12月～ →	教育プログラムの本実施 →	

統合	「歩いて暮らせるまちづくり」の形成による持続可能な健幸都市の発信	健幸都市とSDGsを融合したパンフレット等の作成 7月～ SDGs職員研修会の開催 2月～	SDGsに関するシンポジウム・イベントの検討・開催
経済	まちなか賑わい創出事業	事業実施 4月～ 効果検証、次年度の企画立案 11月～	事業の継続実施
	総合型地域スポーツクラブ事業補助	教室プログラムの実施 4月～ 次年度の企画立案 9月～ 次年度参加者募集 2月～	事業の継続実施
社会	車両誘導看板設置事業	工事着手 4月～ 完成 次年度施工箇所の調査・設計 9月～	工事着手・完成【H32分】
	健幸ウォーキングコース路面標示	工事着手 4月～ 完成 コミュニティへの要望調査・調整 9月～	事業の継続実施
	立地適正化計画策定事業	地域コミュニティゾーン的具体エリアの検討・調整 4月～ 誘導インセンティブ策の検討 9月～ 対象地域住民への説明会 1月～	
	空き家バンク、住み替え支援事業	事業実施 4月～ 啓発パンフレット等の作成・周知 4月～ 物件の探索・調査 9月～	事業の継続実施

環境	市民協働による植栽活動(快適空間づくり事業)	事業実施 4月～ 新規参加団体の要望調査 12月～	事業の継続実施	
	イングリッシュガーデンの管理運営	管理運営の実施 4月～11月 花苗の育苗 4月～ ガーデンクラブ員のスキルアップ研修 12月～	事業の継続実施	
	コミュニティバス事業	事業実施 4月～ 利用者分析、次年度ダイヤの検討 11月～	事業の継続実施	
	コミュニティバスの増車	各種手続き 5月～ 事前整備【塗装等】8月～ 増車 10月～	増車検討・運転手確保の調整	増車【7台→8台】
	デマンド型乗り合いタクシー運行事業	事業実施 4月～ 利用者分析、次年度運行計画の検討 11月～	事業の継続実施	
	コミュニティバスバス停サイン更新事業	デザインの調整 4月～ バス停サインの更新 5月～		

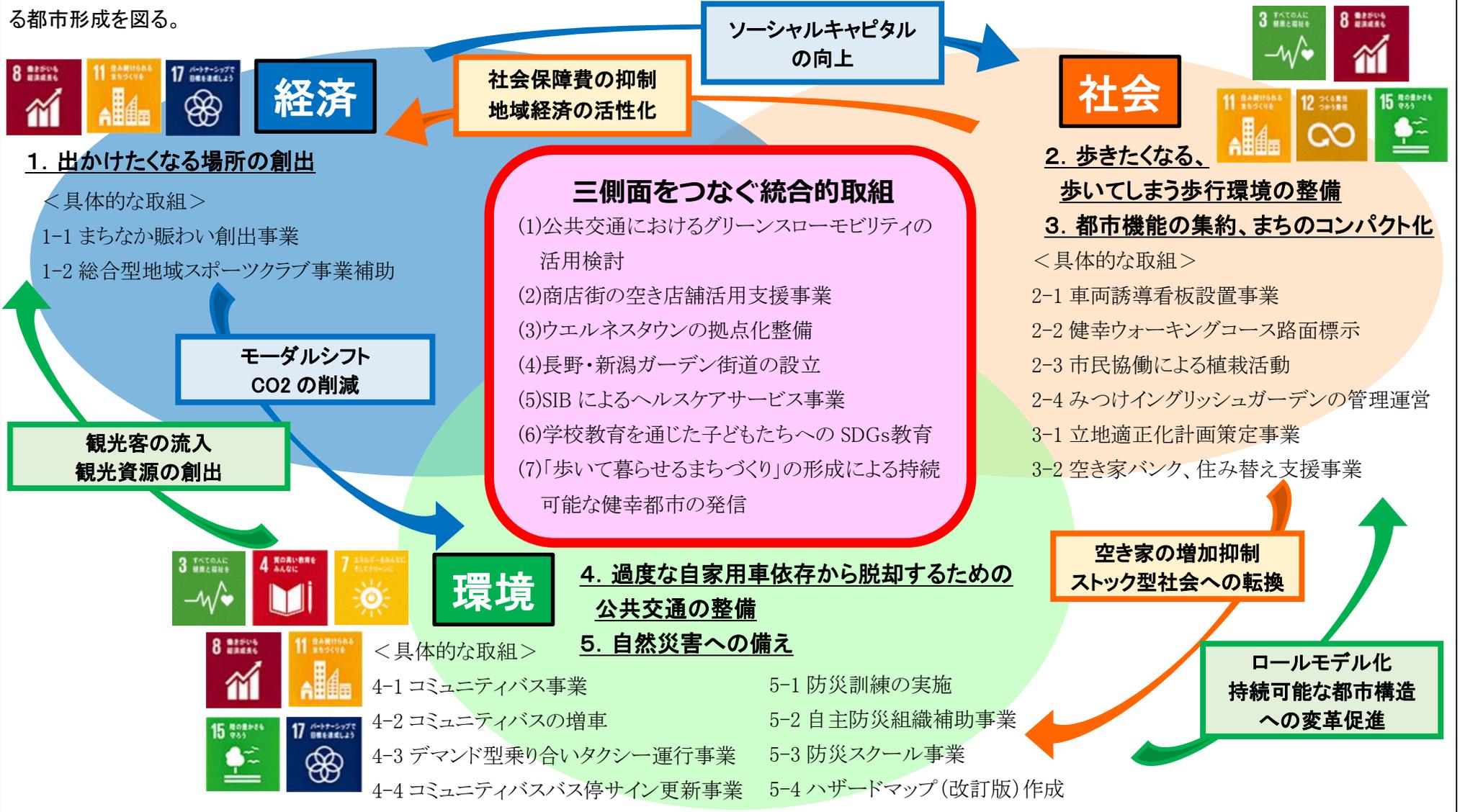
環境	防災訓練の実施	<p>防災訓練の実施 6月</p> 	事業の継続実施	
	自主防災組織補助事業	<p>事業実施 4月～</p>  <p>新規設立の募集、事前相談 4月～</p> 	事業の継続実施	
	防災スクール事業	<p>防災スクールの実施 7～8月</p> 	事業の継続実施	
	ハザードマップ(改訂版)作成	<p>ハザードマップ改訂版の内容検討・作成 4月～</p>  <p>住民説明会の開催 9月～</p> 	周知・啓発活動の継続	

事業名:「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティの深化と定着

提案者名:新潟県見附市

取組内容の概要

地方での生活においては、車社会で一人一台必須であるという概念から脱却し、誰もが健幸で「歩いて暮らせるまちづくり」ウォーカブルシティを推進し、我が国における地方創生の先駆的モデルを構築するため、総合的な視点を持ちながら、戦略的に取り組みを進めていく。今後の更なる少子超高齢化と人口減少に備え、歩くことで健康増進を図るとともに、まちなかに歩行者を増やし、人と人が触れ合え交流でき、賑わいのある中心市街地として都市機能を集約し、将来に渡り持続できる都市形成を図る。



(2)自然災害への備え		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
3.7	指標:防災訓練参加者数	
3.8	現在(H30年度):	2021年:
4.1	12,220人	参加者1万人以上を維持
4.a		
11.1		
11.2		
11.3		
11.7		
13.1		
17.14		
17.17		

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
3.7	指標:防災訓練参加者数	
3.8	現在(H30年度):	2021年:
4.1	12,220人	参加者1万人以上を維持
4.a		
11.1		
11.2		
11.3		
11.7		
13.1		
17.14		
17.17		